

2024 年 8 月 6 日

東京都知事殿

住所	住所	千代田区内神田2-3-4
	事業者名	サミットエナジー株式会社
氏名	代表者役職	代表取締役 社長執行役員
	代表者名	小林 政司

(法人にあつては名称、代表者又は管理者の氏名及び主たる事務所の所在地)

エネルギー環境計画書提出書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第9条の3の規定によりエネルギー環境計画書を提出します。

事業者の名称	サミットエナジー株式会社
事業者の所在地	千代田区内神田2-3-4
エネルギー環境計画書	別添のとおり
連絡先	運用管理部 担当者名: 吉川 拓海 (電話番号 03-6479-5088)
事業者のHPアドレス	https://www.summit-energy.co.jp/
※受付欄	

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	事業者名	サミットエナジー株式会社
	代表者役職	代表取締役 社長執行役員
	代表者名	小林 政司
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	千代田区内神田2-3-4	

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無	
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	事業者のHPアドレス	https://www.summit-energy.co.jp/
	・小売電気事業 弊社は、小売電気事業、特定送配電事業を営んでおります。2001年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内、2004年7月1日から東京電力管内、2005年7月1日から東北電力管内、2009年6月より九州電力管内、2015年3月より北海道電力管内、2017年1月より中国電力管内、2018年4月より北陸電力管内で、2018年9月より四国電力管内で小売電気事業を開始し現在に至っております。 ・発電事業 関連会社においては、発電事業を営んでおります。発電事業所の概要は以下の通りです。 ・サミット美浜パワー株式会社(千葉県千葉市) 57.5MW (火力:都市ガス) ・サミット明星パワー株式会社(新潟県糸魚川市) 50MW (火力:木屑/石炭) ・サミット半田パワー株式会社(愛知県半田市) 75MW(木質バイオマス、石炭) ・サミット酒田パワー株式会社(山形県酒田市) 50MW(木質バイオマス、石炭)	

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称		運用管理部
	連絡先	電話番号	03-6370-3310
		ファクシミリ番号	03-6370-3311
		電子メールアドレス	environmental_report@summit-energy.co.jp
公表の 担当部署	名称		運用管理部
	連絡先	電話番号	03-6370-3310
		ファクシミリ番号	03-6370-3311
		電子メールアドレス	environmental_report@summit-energy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2024 年 09 月 01 日 ~ 2025 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://www.summit-energy.co.jp/	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
	☐ その他		

2 地球温暖化対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- 各発電所における熱効率向上の取組や、サミット明星パワー(株)における、木屑混焼率向上によるカーボンニュートラル比率を高める取組を推進しております。また、新たなバイオマス発電所(愛知県半田市:2017年6月商業運転開始、山形県酒田市:2018年7月商業運転開始)からの電気の調達を行っております。

■電気の調達に係る取組方針

- 弊社では地球環境にやさしいグリーン電力である水力発電所やバイオマス発電所、CO₂排出量の少ない都市ガス焚きガスタービン発電所等から電力を調達しており、地球温暖化防止にも配慮した環境負荷の低い電力の調達に腐心しております。特に、弊社が電力調達を行っている弊社グループのサミット明星パワー(株)は、日本では最先端を行く木屑バイオマス発電所で、建築廃材や間伐材等を計画的にバイオマス燃料として再資源化でき、地域の環境保全にも貢献しております。また、同発電所は高効率の発電により、バイオマス燃料の一層の有効活用を図り、CO₂の大幅削減に寄与しております。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- その他環境負荷低減活動として、省エネルギーや廃棄物削減を推進しており、環境負荷の低減に努めてい

3 地球温暖化対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- 関連会社の発電事業所毎に取組を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- 弊社は、親会社である住友商事(株)グループの一員として、住友商事(株)サステナビリティ推進部が中心となり実施している省エネルギーや廃棄物削減を推進しており、環境負荷の低減に努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度(2030年度)のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450以下	0.450以下	可能な限り低減
前年度の計画における目標値	0.450以下	0.450以下	可能な限り低減

(具体的な対策内容等目標設定に係る措置の考え方)

2024年度以降においても、引き続きグループ発電所の稼働率を可能な限り上げて電気安定供給に腐心すると共に、ゴミ処理発電所・廃棄物処理発電所・小水力発電所からの調達を積極的に行う事を検討していきます。また、グループのバイオマス発電所においては、木質燃料の使用比率の向上を指向した運用を行う等、協力してCO₂排出の低減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの利用による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標
(2030年度までの再生可能エネルギー利用目標)

		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
当年度の計画における目標値	再生可能エネルギー利用量(千kWh)	90,678						99,745
	再生可能エネルギー利用率	40.00%						44.00%
前年度の計画における目標値	再生可能エネルギー利用量(千kWh)	13,523	可能な限り拡大	可能な限り拡大	可能な限り拡大	可能な限り拡大	可能な限り拡大	可能な限り拡大
	再生可能エネルギー利用率	4.07%	可能な限り拡大	可能な限り拡大	可能な限り拡大	可能な限り拡大	可能な限り拡大	可能な限り拡大

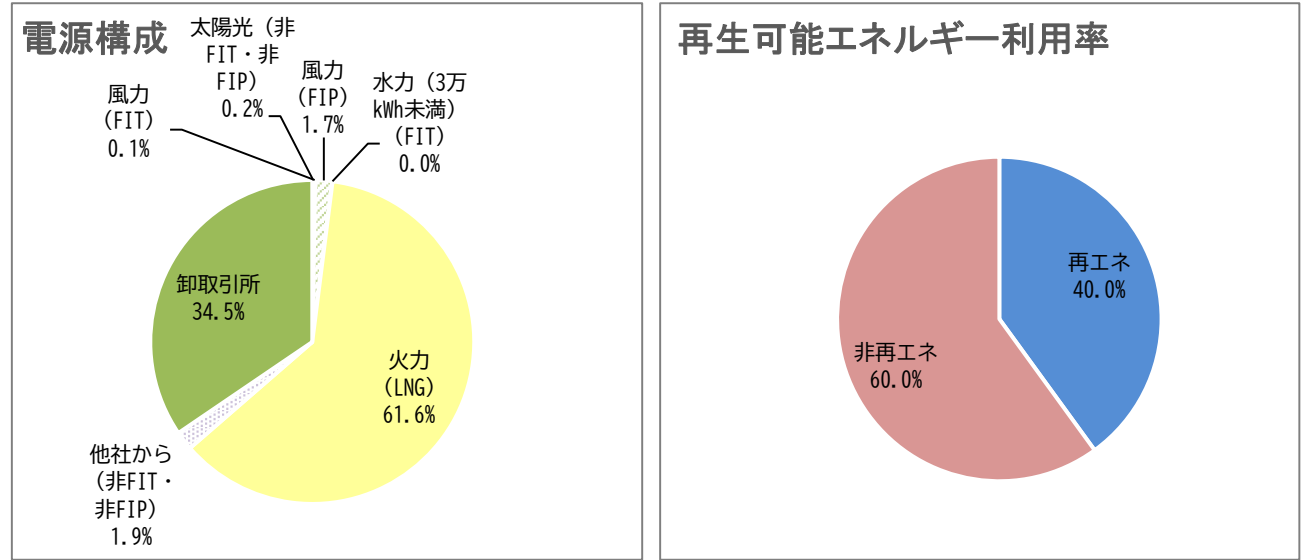
(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策等目標設定に係る措置の考え方)

- ・グループ会社であるサミット明星パワー(株)(木屑バイオマス発電所)より、再生可能エネルギーで発電された電気の調達。
- ・グループバイオマス発電所(愛知県半田市:2017年6月運転開始、山形県酒田市:2018年7月運転開始)からの電気の調達。
- ・太陽光発電や風力発電からの調達も増やす努力(調整力との兼ね合い)も進めております。
- ・非化石証書購入についても調達の選択肢として検討します。

※当社としては高度化法目標の44%を目標にしているが、東京都目標は46%ということで、目標設定については引き続き協議をしていくこととします。

6 供給する電気における電源構成、新設再生可能エネルギー利用率等及び属性等

(1) 電源構成



(2) 再エネ証書かつ再エネ電源利用率及び新設再生可能エネルギー利用率

当年度の計画における目標値	再エネ証書かつ再エネ電源利用率	2.01%
	新設再生可能エネルギー利用率	0.00%

(再生可能エネルギー発電設備の増加に係る措置の考え方)

親会社である住友商事とともに、再生可能エネルギーの発電設備の増加に取り組んでおります。

第1号様式 その3

(3) 供給する電気の属性

発電所番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称	発電に用いるエネルギーの種別(FIT又はFIPの認定)		バイオマス発電の燃料種	発電規模(kW)	運転開始年月
1	サミット酒田パワー	山形県酒田市宮海字南浜1番102	サミット酒田パワー	再生可能バイオマス	FIT	国内木質バイオマス	50,000	2018年8月
2	サミット半田パワー	愛知県半田市川崎町四丁目1番地7	サミット半田パワー	再生可能バイオマス	FIT	国内木質バイオマス	75,000	2017年6月
3	サミット美浜パワー	千葉県千葉市美浜区新港35番地	サミット美浜パワー株式会社	火力(その他)			57,500	2004年7月
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								

7 メニューの多様化に係る措置
(多様な再エネ電力メニューの提供について具体的な措置の考え方)

自社グループ発電所のトラッキング付きFIT非化石証書を販売する方針です。

メニューごとの再生可能エネルギー利用率等

メニュー		当年度計画における都内供給						
		電源構成 (FIT又はFIPの認定の有無)			供給する電気の属性			
		電源種	利用率	A3.2シート の発電所 番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称	
メニューA		再生可能バイオマス	FIT	－	1	サミット酒田パワー	山形県酒田市宮海字南浜1番102	サミット酒田パワー
商品名等	メニューA	再生可能バイオマス	FIT	－	2	サミット半田パワー	愛知県半田市川崎町四丁目1番地7	サミット半田パワー
	契約時の確約			－				
調整後CO2排出係数 (kg-CO2/kWh)	有			－				
0.000				－				
再生可能エネルギー 利用率				－				
－				－				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率				－				
－				－				
新設再生可能エネルギー 利用率				－				
－				－				
メニューB				－				
商品名等				－				
	契約時の確約			－				
調整後CO2排出係数 (kg-CO2/kWh)				－				
－				－				
再生可能エネルギー 利用率				－				
－				－				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率				－				
－				－				
新設再生可能エネルギー 利用率				－				
－				－				
メニューC				－				
商品名等	メニューC			－				
	契約時の確約			－				
調整後CO2排出係数 (kg-CO2/kWh)				－				
－				－				
再生可能エネルギー 利用率				－				
－				－				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率				－				
－				－				
新設再生可能エネルギー 利用率				－				
－				－				

メニュー		当年度計画における都内供給					
		電源構成 (FIT又はFIPの認定の有無)		供給する電気の属性			
		電源種	利用率	A3.2シート の発電所 番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称
メニューD			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-				
-			-				
再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-				
-			-				
新設再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
メニューE			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-				
-			-				
再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-				
-			-				
新設再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
メニューF			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-				
-			-				
再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-				
-			-				
新設再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
メニューG			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-				
-			-				
再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-				
-			-				
新設再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				

メニュー	当年度計画における都内供給						
	電源構成 (FIT又はFIPの認定の有無)			供給する電気の属性			
	電源種		利用率	A3.2シート の発電所 番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称
メニューH			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-				
-			-				
再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-				
-			-				
新設再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
メニューI			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-				
-			-				
再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-				
-			-				
新設再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
メニューJ			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-				
-			-				
再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-				
-			-				
新設再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
メニューK			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-				
-			-				
再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-				
-			-				
新設再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				

第1号様式 その4

8 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度(2030年度)の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	可能な限り拡大	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	可能な限り拡大	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策、今後の開発の見通し等目標設定に係る措置の考え方)

非FIT非化石証書に環境価値が移り、電気から環境価値が分離された事で未利用エネルギーの把握が困難になっております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

(火力発電所における具体的な地球温暖化対策について取組状況および今後の取組計画)

関連会社にて以下それぞれの取組を継続実施しております。

- ・サミット明星パワー: バイオマス燃料の混焼比率を高める努力を継続的に行っており、バイオマス比率72.4%と高い実績で運用できた。また、設備の安定運転に努めると共に、故障の再発防止に継続して取組み、ロスの減少に努めております。同発電所においても、東日本における供給力が逼迫する局面においては稼働率を上げる運用を行っております。
- ・サミット半田パワー: バイオマス比率は98.1%と高い実績で運用できた。今後も継続して木質燃料の使用比率の向上を指向した運用を継続する。
- ・サミット酒田パワー: 計画通り2018年7月より営業運転を開始し、バイオマス比率は96.5%と高い実績で運用できた。今後も継続して木質燃料の使用比率の向上を指向した運用を継続する。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策促進の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております。
- ・一部需要家に対して電気の見える化サービス(30分毎の電気使用量をWEB上で確認できるサービス)の提供を開始しており、提供範囲を広げる方針で取り進めております。
- ・サミット明星パワーにて発生したグリーン電力環境価値の販売活動を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・省エネルギー対策として、空調設定温度の管理、ノーネクタイの実施、夜間・休日のOA機器電源OFF・空調機器電源OFF等による電気量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。
- ・本社オフィスの入ったビルへの電力供給を開始し、調達したFIT電気と非化石証書を組み合わせて実質CO2排出量ゼロの電気を供給した。その電気を使用することで事業活動に伴うCO2排出量の低減を行っております。